

貸借対照表

(平成31年(2019年) 3月31日現在)

むつ市 [統一した基準/連結]

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,618,992	固定負債	77,005,792
有形固定資産	100,732,530	地方債	63,484,276
事業用資産	42,870,393	長期未払金	2,633,200
土地	7,090,884	退職手当引当金	3,178,976
立木竹	2,288,740	損失補償等引当金	0
建物	81,568,770	その他	7,709,341
建物減価償却累計額	△ 49,217,827	流動負債	10,904,372
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	9,186,709
工作物	425,576	未払金	556,903
工作物減価償却累計額	△ 231,099	未払費用	3,738
工作物減損損失累計額	0	前受金	1
船舶	70,473	前受収益	0
船舶減価償却累計額	△ 70,473	賞与等引当金	574,653
船舶減損損失累計額	0	預り金	13,338
浮標等	0	その他	569,030
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	87,910,164
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0	【純資産の部】	
航空機減損損失累計額	0	固定資産等形成分	111,065,327
その他	16,389	余剰分(不足分)	△ 79,695,961
その他減価償却累計額	△ 16,214	他団体出資等分	0
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	945,175		
インフラ資産	55,420,002		
土地	3,245,020		
建物	28,205,188		
建物減価償却累計額	△ 17,208,288		
建物減損損失累計額	0		
工作物	112,559,395		
工作物減価償却累計額	△ 74,787,872		
工作物減損損失累計額	0		
その他	4,254,154		
その他減価償却累計額	△ 2,653,775		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,806,181		
物品	10,281,582		
物品減価償却累計額	△ 7,839,447		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	6,828		
ソフトウェア	446		
その他	6,382		
投資その他の資産	9,879,634		
投資及び出資金	1,632,977		
有価証券	1,609		
出資金	1,596,768		
その他	34,600		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	742,250		
長期貸付金	752,263		
基金	6,946,501		
減債基金	0		
その他	6,946,501		
その他	14,809		
徴収不能引当金	△ 209,165		
流動資産	8,660,538		
現金預金	2,580,074		
未収金	4,711,684		
短期貸付金	360,000		
基金	761,878		
財政調整基金	761,835		
減債基金	43		
棚卸資産	161,750		
その他	135,738		
徴収不能引当金	△ 50,587		
資産合計	119,279,530	純資産合計	31,369,366
		負債及び純資産合計	119,279,530

行政コスト計算書

自 平成30年(2018年) 4月1日
至 平成31年(2019年) 3月31日

むつ市 [統一的な基準/連結]

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	54,996,480
業務費用	27,935,694
人件費	10,187,057
職員給与費	7,646,826
賞与等引当金繰入額	571,499
退職手当引当金繰入額	110,743
その他	1,857,989
物件費等	16,047,412
物件費	10,343,672
維持補修費	1,015,324
減価償却費	4,662,788
その他	25,629
その他の業務費用	1,701,225
支払利息	662,029
徴収不能引当金繰入額	220,833
その他	818,364
移転費用	27,060,785
補助金等	3,450,122
社会保障給付	23,607,698
その他	2,966
経常収益	11,515,131
使用料及び手数料	10,191,790
その他	1,323,340
純経常行政コスト	△ 43,481,349
臨時損失	20,727
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	63
損失補償等引当金繰入額	0
その他	20,664
臨時利益	344,718
資産売却益	7,214
その他	337,504
純行政コスト	△ 43,157,358

純資産変動計算書

自 平成30年(2018年) 4月1日
至 平成31年(2019年) 3月31日

むつ市 [統一的な基準/連結]

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,497,887	134,224,438	△ 82,726,551	
純行政コスト(△)	△ 43,157,358		△ 43,157,358	
財源	45,400,406		45,400,406	
税金等	25,366,521		25,366,521	
国県等補助金	20,033,885		20,033,885	
本年度差額	2,243,048		2,243,048	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	36,135			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	△ 192,355			
その他	△ 22,215,350			
本年度純資産変動額	△ 20,128,521	△ 23,159,111	3,030,590	
本年度末純資産残高	31,369,366	111,065,327	△ 79,695,961	

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次の通りです。

ア 昭和59年度以前の取得したもの・・・取得原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

②出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～65年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

※ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の

負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 2 項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、連結対象団体の一部は税抜方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

4 追加情報

(1) 連結対象団体の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

区分	連結の方法	連結対象と判断した理由
【一部事務組合・広域連合】 下北地域広域行政事務組合	比例連結（62.2%）	加入団体
一部事務組合下北医療センター	全部連結 （むつ総合病院・むつリハビリテーション病院・川内診療所・大畑診療所・脇野沢診療所） 比例連結 （事業本部事務局 64.5%）	
青森県市町村総合事務組合	比例連結（6.8%）	
青森県後期高齢者医療広域連合	比例連結（4.01%）	
青森県市長会館管理組合	比例連結（6.72%）	
青森県交通災害共済組合	比例連結（4.39%）	
青森県市町村職員退職手当組合	簡易連結	
【第三セクター等】 社団法人むつ市脇野沢農業振興公社	全部連結	出資、出捐比率が 50%超
一般財団法人むつ市教育振興会	全部連結	

(2) 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。一部の会計及び連結対象

団体を除き、当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。